

第42号議案

平成31年度宍粟市水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成31年度宍粟市の水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	14,500 件
(2) 年間総給水量	3,703,000 m ³
(3) 1日当たりの平均給水量	10,117 m ³
(4) 主な建設改良事業	
・水道水源導水管敷設工事	
・老朽配水管等更新工事	
・老朽機器更新工事	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,252,447 千円
第1項 営業収益		775,165 千円
第2項 営業外収益		477,281 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,345,200 千円
第1項 営業費用		1,189,775 千円
第2項 営業外費用		155,424 千円
第3項 特別損失		1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 499,923千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,766千円、過年度分損益勘定留保資金 467,157千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	640,723 千円
第1項 企業債	318,800 千円
第2項 負担金	14,200 千円
第3項 出資金	268,573 千円
第4項 国庫支出金	39,150 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,140,646 千円
第1項 建設改良費	435,683 千円
第2項 企業債償還金	704,963 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道水源確保事業	平成32年度	242,600

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	296,700	証書借入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限40年以内とする。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
災害復旧事業	22,100			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第8条において定める経費以外の経費と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 職員給与費 82,111千円については、この経費の金額を、これ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、262,870千円とする。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

平成31年2月25日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

平成31年度宍粟市水道事業特別会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 収 益			1,252,447	
	1. 営 業 収 益		775,165	
		1. 給 水 収 益	734,431	
		2. 受 託 工 事 収 益	1	
		3. そ の 他 営 業 収 益	40,733	
	2. 営 業 外 収 益		477,281	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,650	
		2. 他 会 計 補 助 金	262,870	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	209,442	
		4. 雑 収 益	319	
	3. 特 別 利 益		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 費 用			1,345,200	
	1. 営 業 費 用		1,189,775	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	261,437	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	117,927	
		3. 受 託 工 事 費	1	
		4. 総 係 費	76,784	
		5. 減 価 償 却 費	733,265	
		6. 資 産 減 耗 費	1	
		7. そ の 他 営 業 費 用	360	
	2. 営 業 外 費 用		155,424	
		1. 支 払 利 息	142,973	
		2. 雑 支 出	4,285	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,166	
	3. 特 別 損 失		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			640,723	
	1. 企 業 債		318,800	
		1. 建 設 改 良 費 等 企 業 債	296,700	
		2. 災 害 復 旧 事 業 債	22,100	
	2. 負 担 金		14,200	
		1. 負 担 金	14,200	
	3. 出 資 金		268,573	
		1. 出 資 金	268,573	
	4. 国 庫 支 出 金		39,150	
		1. 国 庫 補 助 金	39,150	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,140,646	
	1. 建 設 改 良 費		435,683	
		1. 配 水 施 設 工 事 費	390,870	
		2. 給 水 施 設 工 事 費	512	
		3. 固 定 資 産 購 入 費	1	
		4. 災 害 復 旧 費	44,300	
	2. 企 業 債 償 還 金		704,963	
		1. 企 業 債 償 還 金	704,963	

平成31年度 宋栗市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△111,976
減価償却費	733,265
貸倒引当金の増加額	451
賞与引当金の増加額	△2,497
長期前受金戻入額	△209,442
受取利息及び受取配当金	△4,650
支払利息	142,972
固定資産除却損	1
未収金の減少額	1,157
未払金の増加額	10,095
たな卸資産の増加額	0
前払金の増加額	0
小 計	559,376
利息及び配当金の受取額	4,650
利息の支払額	△142,972
業務活動によるキャッシュ・フロー	421,054

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△401,630
国庫補助金等による収入	39,150
工事負担金による収入	12,912
一般会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,568

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	318,800
建設改良企業債の償還による支出	△704,963
他会計からの出資による収入	268,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,590

4. 資金増加(減少)額	△46,104
5. 資金期首残高	528,456
6. 資金期末残高	482,352

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	15	7	246	25,648	16,686	42,580	12,465	55,045
	資本勘定支弁職員		3		12,745	8,243	20,988	6,324	27,312
	合 計	15	10	246	38,393	24,929	63,568	18,789	82,357
前年度	損益勘定支弁職員	15	11	246	38,295	23,315	61,856	17,755	79,611
	資本勘定支弁職員		3		12,703	9,264	21,967	6,551	28,518
	合 計	15	14	246	50,998	32,579	83,823	24,306	108,129
比較	損益勘定支弁職員		△ 4		△ 12,647	△ 6,629	△ 19,276	△ 5,290	△ 24,566
	資本勘定支弁職員				42	△ 1,021	△ 979	△ 227	△ 1,206
	合 計		△ 4		△ 12,605	△ 7,650	△ 20,255	△ 5,517	△ 25,772

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当
	本年度	2,136	6,884	4,589	3,510	1,481	1,248	45
	前年度	2,328	8,054	5,629	4,550	2,578	2,412	45
	比 較	△ 192	△ 1,170	△ 1,040	△ 1,040	△ 1,097	△ 1,164	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	住居手当	特別損失	賞与引当金				手当計
	本年度	918		4,118				24,929
	前年度	918		6,065				32,579
	比 較			△ 1,947				△ 7,650

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 △ 12,605	1 給与改定に伴う増減分	千円 65	給与改定による増 65千円 給与改定率＝0.17%	昇給月 <table border="1"><tr><td>1月</td><td>10人</td></tr></table> 職員数 <table border="1"><tr><td>本年度</td><td>10人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>14人</td></tr></table>	1月	10人	本年度	10人	前年度	14人
	1月	10人									
	本年度	10人									
前年度	14人										
2 昇給に伴う増加分	487	普通昇給に係る昇給間差額×12月＝487千円 平均昇給率＝1.27%									
3 その他の増減分	△ 13,157	他会計への異動等に伴う減 【他会計への異動4人、退職1人、採用1人】									
職員手当	△ 7,650	1 制度改正に伴う増減分	159	勤勉手当159千円	勤勉手当支給率の引き上げ (年1.8月→1.85月)						
		2 その他の増減分	△ 7,809	扶養手当△192千円 期末手当△1,170千円 勤勉手当△1,199千円 通勤手当△1,097千円 時間外勤務手当△1,040千円 管理職手当△1,164千円 賞与引当金△1,947千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,138	—
	平均給与月額(円)	376,967	—
	平均年齢(歳)	43歳5月	—
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,779	—
	平均給与月額(円)	391,217	—
	平均年齢(歳)	47歳1月	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	技能職	一般会計の制度			
			行政職		技能職	
高 校 卒	1-9 153,000	1-25 155,500	1-9	153,000	1-25	155,500
大 学 卒	1-25 180,700	—	1-25	180,700	—	

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	1	10.0			
	2級	1	10.0			
	3級	3	30.0			
	4級	3	30.0			
	5級	2	20.0			
	6級					
	計	10	100.0			
平成30年1月1日現在	1級	2	14.3			
	2級	2	14.3			
	3級	3	21.4			
	4級	3	21.4			
	5級	3	21.4			
	6級	1	7.2			
	計	14	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事	主事	主査	係長	課長 副課長	部長 次長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				行政職	技能職
本年度	職員数(A)		(人)	10	10
	昇給に係る職員数(B)		(人)	10	10
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	10	10
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率 (B)／(A)		(%)	100.0	100.0
前年度	職員数(A)		(人)	14	14
	昇給に係る職員数(B)		(人)	11	11
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	11	11
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率 (B)／(A)		(%)	78.6	78.6

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	勧奨退職に係る措置	備考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	2－45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
一般会計の制度(支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	2－45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	－
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	100.0	100.0	－
代表的な特殊勤務手当の名称	危険又は困難業務従事職員の手当		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳				備考
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	負担金等	損益勘定 留保資金	
水道水源確保事業 (導水管敷設工事)	212,000			平成31年度から 平成32年度まで	212,000		201,400		10,600	
水道水源確保事業 (導水ポンプ施設建設工事)	242,600			平成32年度	242,600		230,000		12,600	

平成30年度 宍粟市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	676,079		
(2) 受託工事収益	1		
(3) その他営業収益	<u>36,373</u>	712,453	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	250,907		
(2) 配水及び給水費	130,628		
(3) 受託工事費	1		
(4) 総係費	76,196		
(5) 減価償却費	765,088		
(6) 資産減耗費	1		
(7) その他営業費用	<u>916</u>	<u>1,223,737</u>	
営業損失			511,284
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,650		
(2) 他会計補助金	271,795		
(3) 長期前受金戻入	212,232		
(4) 雑収益	<u>76</u>	488,753	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	159,848		
(2) 雑支出	<u>4,241</u>	<u>164,089</u>	<u>324,664</u>
経常損失			186,620
5 特別利益			
(1) 過年度修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純損失			186,620
前年度繰越欠損金			<u>760,692</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>947,312</u></u>

平成30年度 宍粟市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債	7,228,162		
イ 土 地		599,678		固定負債合計			7,228,162
ロ 建 物	704,933			4 流 動 負 債			
減価償却累計額	<u>298,704</u>	406,229		(1) 企 業 債	704,963		
ハ 構 築 物	23,652,329			(2) 他 会 計 借 入 金	0		
減価償却累計額	<u>10,672,470</u>	12,979,859		(3) 未 払 金	119,138		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,354,010			(4) 預 り 金	9,954		
減価償却累計額	<u>4,690,426</u>	2,663,584		(5) 賞 与 引 当 金	<u>7,231</u>		
ホ 車 輦 及 び 運 搬 具	9,792			流動負債合計			841,286
減価償却累計額	<u>6,893</u>	2,899		5 繰 延 収 益			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	179			(1) 長 期 前 受 金	8,988,474		
減価償却累計額	<u>170</u>	9		収益化累計額	<u>4,481,804</u>		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>190,615</u>		繰延収益合計			<u>4,506,670</u>
有形固定資産合計			<u>16,842,873</u>	負債合計			<u>12,576,118</u>
(2) 投 資				資 本 の 部			
イ 投 資 有 価 証 券		<u>299,970</u>		6 資 本 金			
投資合計			<u>299,970</u>	(1) 自 己 資 本 金	6,180,871		
固定資産合計			<u>17,142,843</u>	(3) 出 資 金	<u>0</u>		
				資本金合計			6,180,871
2 流 動 資 産				7 剰 余 金			
(1) 現 金 預 金			528,456	(1) 資 本 剰 余 金			
(2) 未 収 金			131,171	イ 再 評 価 積 立 金	<u>6,508</u>		
貸 倒 引 当 金			△ 891	資本剰余金合計			6,508
(3) 貯 蔵 品			<u>14,606</u>	(2) 利 益 剰 余 金			
流動資産合計			<u>673,342</u>	当年度未処理欠損金	△947,312		
資産合計			<u><u>17,816,185</u></u>	利益剰余金合計		<u>△947,312</u>	
				剰 余 金 合 計			<u>△940,804</u>
				資 本 合 計			<u>5,240,067</u>
				負債資本合計			<u><u>17,816,185</u></u>

平成31年度 宍粟市水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債	6,831,410		
イ 土 地		599,678		固 定 負 債 合 計			6,831,410
ロ 建 物	704,933			4 流 動 負 債			
減価償却累計額	<u>308,583</u>	396,350		(1) 企 業 債	715,552		
ハ 構 築 物	23,672,329			(2) 他 会 計 借 入 金	0		
減価償却累計額	<u>11,189,348</u>	12,482,981		(3) 未 払 金	129,233		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,354,010			(4) 預 り 金	9,954		
減価償却累計額	<u>4,896,204</u>	2,457,806		(5) 賞 与 引 当 金	<u>4,734</u>		
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	9,792			流 動 負 債 合 計			859,473
減価償却累計額	<u>7,624</u>	2,168		5 繰 延 収 益			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	179			(1) 長 期 前 受 金	9,040,536		
減価償却累計額	<u>170</u>	9		収 益 化 累 計 額	<u>4,691,246</u>		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>572,245</u>		繰 延 収 益 合 計			<u>4,349,290</u>
有形固定資産合計			16,511,237	負 債 合 計			<u>12,040,173</u>
(2) 投 資							
イ 投 資 有 価 証 券		<u>299,970</u>		6 資 本 金			
投資合計			<u>299,970</u>	(1) 自 己 資 本 金	6,449,444		
固定資産合計			16,811,207	(3) 出 資 金	<u>0</u>		
2 流 動 資 産				資 本 金 合 計			6,449,444
(1) 現 金 預 金		482,352		7 剰 余 金			
(2) 未 収 金		130,014		(1) 資 本 剰 余 金			
貸 倒 引 当 金		△1,342		イ 再 評 価 積 立 金	<u>6,508</u>		
(3) 貯 蔵 品		<u>14,606</u>		資 本 剰 余 金 合 計		6,508	
流動資産合計			<u>625,630</u>	(2) 利 益 剰 余 金			
資産合計			<u><u>17,436,837</u></u>	当年度未処理欠損金	△1,059,288		
				利 益 剰 余 金 合 計		<u>△1,059,288</u>	
				剰 余 金 合 計			<u>△1,052,780</u>
				資 本 合 計			<u>5,396,664</u>
				負 債 資 本 合 計			<u><u>17,436,837</u></u>

会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却減価法（利息法）

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～ 5年
工具・器具及び備品	5～ 8年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式になっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,883,044千円である。

Ⅲ. その他の注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良したすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成31年度 宍粟市水道事業特別会計 予算明細書

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 水道事業収益		1,252,447	1,269,880	△ 17,433			
1. 営業収益		775,165	768,625	6,540			
	1. 給水収益	734,431	730,165	4,266	1. 給水収益	734,431	水道料金 734,431
	2. 受託工事収益	1	1	0	1. 給水工事収益	1	給水工事収益 1
	3. その他営業収益	40,733	38,459	2,274	1. 材料等売却収益	78	材料売却収益 48
							消耗資材等売却収益 30
					2. 手数料	1,406	開閉栓手数料 650
							工事手数料 516
							各種証明手数料 120
							指定店手数料 60
							閲覧手数料 60
					3. 受託料	12,249	下水道使用料徴収業務受託料 12,249
					4. 加入者分担金	16,757	加入者分担金 16,757
					5. 他会計負担金	9,628	既設消火栓維持管理負担金 7,328
							消火栓修繕負担金 2,300
					6. 雑収益	615	その他雑収益 0
							非直営簡水水質検査手数料 615
2. 営業外収益		477,281	501,254	△ 23,973			
	1. 受取利息及び配当金	4,650	4,650	0	1. 受取利息及び配当金	4,650	受取利息及び配当金 4,650
	2. 他会計補助金	262,870	284,294	△ 21,424	1. 他会計補助金	262,870	企業債利息補助金 45,714
							高料金対策補助金 215,181
							児童手当補助金 1,975
							その他補助金 0
	3. 長期前受金戻入	209,442	212,231	△ 2,789	1. 長期前受金戻入	209,442	長期前受金戻入 209,442

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
	4. 雑収益	319	79	240	1. 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
					2. その他雑収益	318	行政財産使用料 53 雇用保険料 25 その他雑収益 240
3. 特別利益		1	1	0			
	1. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
1. 水道事業費用		1,345,200	1,409,921	△ 64,721			
1. 営業費用		1,189,775	1,237,621	△ 47,846			
	1. 原水及び浄水費	261,437	268,846	△ 7,409	1. 給料	2,754	給料 2,754
					2. 手当	1,926	扶養手当 120 期末手当 571 勤勉手当 329 時間外勤務手当 400 通勤手当 182 住居手当 324 児童手当 0
					3. 賞与引当金繰入額	322	賞与引当金繰入額 280 法定福利費引当金繰入額 42
					6. 法定福利費	1,224	共済組合負担金 727 退手組合負担金 427 互助会補助金 6 公務災害補償基金 7 共済組合追加費用 57
					7. 旅費	8	旅費 8
					9. 備消耗品費	943	備消耗品費 943

(単位:千円)

款　・　項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説　　明
					区分	金額	
					10. 燃料費	30	燃料費 30
					11. 光熱水費	225	光熱水費 225
					13. 通信運搬費	1,116	回線専用料 854
							電話使用料 262
					14. 委託料	175,100	委託料 175,100
					15. 手数料	66	水質検査手数料 54
							糞便検査手数料 12
					17. 修繕費	8,004	修繕費 8,004
					22. 動力費	64,291	動力費 64,291
					23. 薬品費	698	薬品費 698
					24. 材料費	2,979	材料費 2,979
					27. 負担金	1,751	荒井水利組合負担金 1,751
							その他負担金 0
	2. 配水及び給水費	117,927	133,919	△ 15,992	1. 給料	8,166	給料 8,166
					2. 手当	4,484	扶養手当 240
							期末手当 1,397
							勤勉手当 967
							時間外勤務手当 1,110
							通勤手当 233
							管理職手当 0
							特殊勤務手当 17
							児童手当 520
					3. 賞与引当金繰入額	986	賞与引当金繰入額 858
							法定福利費引当金繰入額 128
					6. 法定福利費	3,830	共済組合負担金 2,308

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
							退手組合負担金 1,266
							互助会補助金 17
							公務災害補償基金 52
							共済組合追加費用 187
					7. 旅費	19	旅費 19
					9. 備消耗品費	372	備消耗品費 372
					10. 燃料費	6	燃料費 6
					11. 光熱水費	524	光熱水費 524
					13. 通信運搬費	2,970	回線専用料 2,845
							電話使用料 125
					14. 委託料	18,809	委託料 18,809
					15. 手数料	2,401	水質検査手数料 1,654
							交通誘導員手数料 554
							その他手数料 56
							産廃処理手数料 137
					16. 賃借料	761	諸機械賃借料 267
							配水池用地賃借料 494
					17. 修繕費	24,653	配水管等修繕費 10,510
							量水器取替費 9,211
							機械修繕料 3,882
							消火栓修繕費 1,050
					21. 路面復旧費	5,425	路面復旧費 5,425
					22. 動力費	36,600	動力費 36,600
					24. 材料費	7,921	材料費 6,671
							消火栓材料費 1,250

(単位:千円)

款　・　項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説　　明
					区分	金額	
					36. 使用料	0	使用料0
	3. 受託工事費	1	1	0	17. 修繕費	1	修繕費1
	4. 総係費	76,784	68,803	7,981	1. 給料	14,728	給料14,728
					2. 手当	8,609	扶養手当678
							期末手当2,583
							勤勉手当1,757
							時間外勤務手当1,500
							通勤手当598
							管理職手当624
							特殊勤務手当20
							住居手当324
							児童手当525
					3. 賞与引当金繰入額	1,810	賞与引当金繰入額1,574
							法定福利費引当金繰入額236
					5. 賃金	4,418	賃金4,418
					6. 法定福利費	7,701	共済組合負担金4,265
							退手組合負担金2,283
							互助会補助金30
							公務災害補償基金74
							共済組合追加費用353
							社会保険料等696
					7. 旅費	71	旅費71
					8. 報酬	246	経営審議会委員報酬246
					9. 備消耗品費	1,016	備消耗品費1,016
					10. 燃料費	583	燃料費583

(単位:千円)

款　・　項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説　　明	
					区分	金額		
					12. 印刷製本費	841	印刷製本費	841
					13. 通信運搬費	2,346	電話使用料	72
							郵便料	2,274
					14. 委託料	29,131	委託料	29,131
					15. 手数料	2,459	金融機関手数料	2,348
							車検代行等手数料	111
					17. 修繕費	560	修繕費	560
					27. 負担金	193	日本水道協会	190
							各種講習会参加負担金	0
							電波利用料	3
	29. 食糧費	4	食糧費	4				
	30. 保険料	644	保険料	644				
	32. 公課費	82	公課費	82				
	33. 貸倒引当金繰入額	1,342	貸倒引当金繰入額	1,342				
	5. 減価償却費	733,265	765,090	△ 31,825	1. 有形固定資産減価償却費	733,265	建物	9,879
							構築物	516,877
							機械及び装置	205,778
							車両及び運搬具	731
6. 資産減耗費	1	1	0	1. 固定資産除却費	1	固定資産除却費	1	
7. その他営業費用	360	961	△ 601	1. 材料売却原価	360	材料売却原価	360	
				2. その他雑支出	0	激変緩和助成金	0	
2. 営業外費用		155,424	172,299	△ 16,875				
	1. 支払利息	142,973	159,848	△ 16,875	1. 企業債利息	142,973	企業債利息	142,973
	2. 雑支出	4,285	4,285	0	2. その他雑支出	590	その他雑支出	590
					3. 消費税差損	3,695	消費税差損	3,695

(単位:千円)

款　・　項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説　　明
					区分	金額	
	3. 消費税及び地方消費税	8,166	8,166	0	1. 消費税及び地方消費税	8,166	消費税及び地方消費税 8,166
3. 特別損失		1	1	0			
	1. 過年度損益修正損	1	1	0	1. 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
1. 水道事業資本の収入		640,723	607,538	33,185			
1. 企業債		318,800	274,300	44,500			
	1. 建設改良費等企業債	296,700	274,300	22,400	1. 建設改良費等企業債	296,700	建設改良費等企業債 296,700
	2. 災害復旧事業債	22,100	0	22,100	1. 災害復旧事業債	22,100	災害復旧事業債 22,100
2. 負担金		14,200	20,700	△ 6,500			
	1. 負担金	14,200	20,700	△ 6,500	1. 工事負担金	14,200	工事負担金 14,000 特設配水管負担金 200
					2. 他会計負担金	0	消火栓設置負担金 0
3. 出資金		268,573	305,038	△ 36,465			
	1. 出資金	268,573	305,038	△ 36,465	1. 一般会計出資金	268,573	一般会計出資金 268,573
4. 国庫補助金		39,150	7,500	31,650			
	1. 国庫補助金	39,150	7,500	31,650	1. 国庫補助金	39,150	国庫補助金 39,150
1. 水道事業資本の支出		1,140,646	1,108,675	31,971			
1. 建設改良費		435,683	352,862	82,821			
	1. 配水施設工事費	390,870	352,291	38,579	1. 給料	12,745	給料 12,745
					2. 手当	7,767	扶養手当 1,098
							期末手当 2,333
							勤勉手当 1,536
							時間外勤務手当 500
							通勤手当 468
							管理職手当 624
							特殊勤務手当 8

(単位:千円)

款　・　項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説　　明
					区分	金額	
							住居手当270
							児童手当930
					3. 賞与引当金繰入額	1,616	賞与引当金繰入額1,406
							法定福利費引当金繰入額210
					4. 賃金	4,444	賃金4,444
					5. 法定福利費	6,789	共済組合負担金3,767
							退手組合負担金1,976
							互助会補助金26
							公務災害補償基金40
							共済組合追加費用305
							社会保険料等675
					6. 旅費	30	旅費30
					12. 委託料	22,870	委託料22,870
	14. 賃借料	0	賃借料0				
	15. 修繕費	15,289	機器更新修繕費15,289				
	16. 工事請負費	319,320	工事請負費319,320				
	31. 土地購入費	0	土地購入費0				
	2. 給水施設工事費	512	570	△ 58	1. 量水器費	512	量水器費512
	3. 固定資産購入費	1	1	0	1. 固定資産購入費	1	固定資産購入費1
	4. 災害復旧費	44,300	0	44,300	16. 工事請負費	44,300	工事請負費44,300
2. 企業債償還金		704,963	755,813	△ 50,850			
	1. 企業債償還金	704,963	755,813	△ 50,850	1. 元金償還金	704,963	元金償還金704,963
1. 棚卸資産購入限度額		6,000	6,000	0			
1. 棚卸資産購入限度額		6,000	6,000	0			
	1. 棚卸資産購入限度額	6,000	6,000	0	1. 棚卸資産購入限度額	6,000	棚卸資産購入限度額6,000